

新たな大都市制度について

なぜ、特別区制度(いわゆる「都構想」)が必要なのか



大阪市長
松井一郎

大阪は、経済の長期低落傾向や人口減少社会の到来などさまざまな課題を抱えていますが、現在、同じ方向を向いた知事と市長により、大阪府市の連携を強め、**大阪の成長への流れ**が生まれています。

私は、この成長の流れを止めることなく、成長の果実を住民の皆さんに還元することで、**より豊かな大阪の実現**をめざします。

そのためには、かつての連携がとれていない“府市合わせ(不幸せ)”に戻すことのないよう、広域機能と基礎自治機能の役割分担を徹底し、**二重行政を将来にわたり解消させる特別区制度が必要**と考えています。

議会や協議会での議論を進めるとともに、特別区制度の目的や内容などについて、私から住民の皆さんへお知らせしていきます。

大阪の抱える課題

経済の長期低落傾向

- ・経済活動の全国シェア低下
- ・所得・税収の低下

人口減少・超高齢社会

- ・生産年齢人口減少
- ・大阪市の将来人口は減少の恐れ

2025年
大阪・関西万博



(資料提供:経済産業省)

G20大阪サミット



近年の府市連携の成果

大阪の成長に向けて、府市が連携することで、**成果が生まれています**



鉄道・高速道路等
インフラの事業化



※なにわ筋線の各駅名は仮称

外国人観光客の増加



特別区制度でめざすもの

大阪の成長をスピードアップ!

成長の司令塔を知事に一本化

▶ 都市インフラの整備などを迅速かつ強気に推進

身近なことは、身近で決める!

住民に選ばれた区長・区議会

▶ 地域の実情に応じた住民サービスを展開

- ◆ 特別区制度は大阪府市を再編し、広域行政の府への一元化、大阪市をなくし基礎自治体として4つの特別区を設置するものです。
- ◆ 議会や大都市制度(特別区設置)協議会などで議論中であり、確定したものではありません。

大都市・大阪が抱える課題



Q 東京・大阪・愛知は日本の3大都市圏だけど、その中で大阪の経済はどういった状況にあるの？

大阪の経済は明るい兆しが見えるものの、長期的には低落傾向が続いており、**大都市としての競争力が落ちてきています。**

こうした状況は域内総生産(※)にも表れています。



3都府県の域内総生産(全国シェア)

〔内閣府「県民経済計算」より
副首都推進局作成。〕

	1960年	1990年	2014年
東京都	17.6%	18.7%	18.5%
大阪府	9.0%	8.1%	7.4%
愛知県	6.2%	6.7%	7.0%

大阪は1960年と比較して
1.6%シェアが低下

東京との比較においても、
その差が広がっている

※域内総生産

一定の地域内で生産された付加価値額。

なお、国内で生産された付加価値の総額が国内総生産。



**大都市・大阪の課題解決に向け、
将来のために、大都市制度改革として
「総合区」と「特別区」の検討が必要なのね**



Q 人口減少や高齢化が問題になっているわよね。将来の大阪はどうなるの？

人口の減少や、域内総生産が下落し続けることは、**税収が減少する要因**となりえます。また、高齢化が進むと**医療・介護などの社会保障に関連した経費の増加**が見込まれることとなります。



3都府県の将来人口推計

	2010年	2040年	減少率
東京都	1,316万人	1,231万人	6.5%↓
大阪府	887万人	750万人	15.4%↓
愛知県	741万人	686万人	7.4%↓

大阪は3都府県中で
特に人口減少率が高い

3都府県の高齢者人口比率の将来推計

	2010年	2040年
東京都	20.4%	33.5%
大阪府	22.4%	35.9%
愛知県	20.3%	32.4%

大阪は3都府県の中で
高齢者人口比率が一番高い

特別区ってなんだろう？



特別区

- ◆ 大阪市をなくし、特別区を設置
- ◆ 府に広域機能を一元化

- ◆ 選挙で区長が選ばれます。
- ◆ 区長自らが、住民ニーズを踏まえた行政サービスを展開します。
- ◆ 大阪全体の成長、安全安心などに関わる事業は、大阪府に一元化し、知事が取り組みます。



広域機能の一元化

市が行っていた広域的な事業
+
府が行う広域的な事業

知事

府議会

大阪府

特別区制度

- ◆ 大阪市をなくし特別区を設置、住民に選ばれた区長・区議会のもと、行政サービスを実施
- ◆ 府に広域機能を一元化

特別区(4区)が担当する仕事

住民に身近な仕事

- 保健所の仕事
- 児童相談所の仕事
- 教育委員会の仕事
- 保育所の運営
- 道路・公園の維持管理 など



今の24区に地域自治区事務所を設置し、区役所・保健福祉センターの窓口サービス(住民票、国民健康保険、児童手当 など)を引き続き実施します。

特別区設置後の広域的な仕事は、大阪府が担当します。

現在

大阪市の広域的な仕事
大阪府の広域的な仕事

特別区設置後

大阪府が実施
(成長産業の支援、港湾など)



地域自治区事務所の仕事

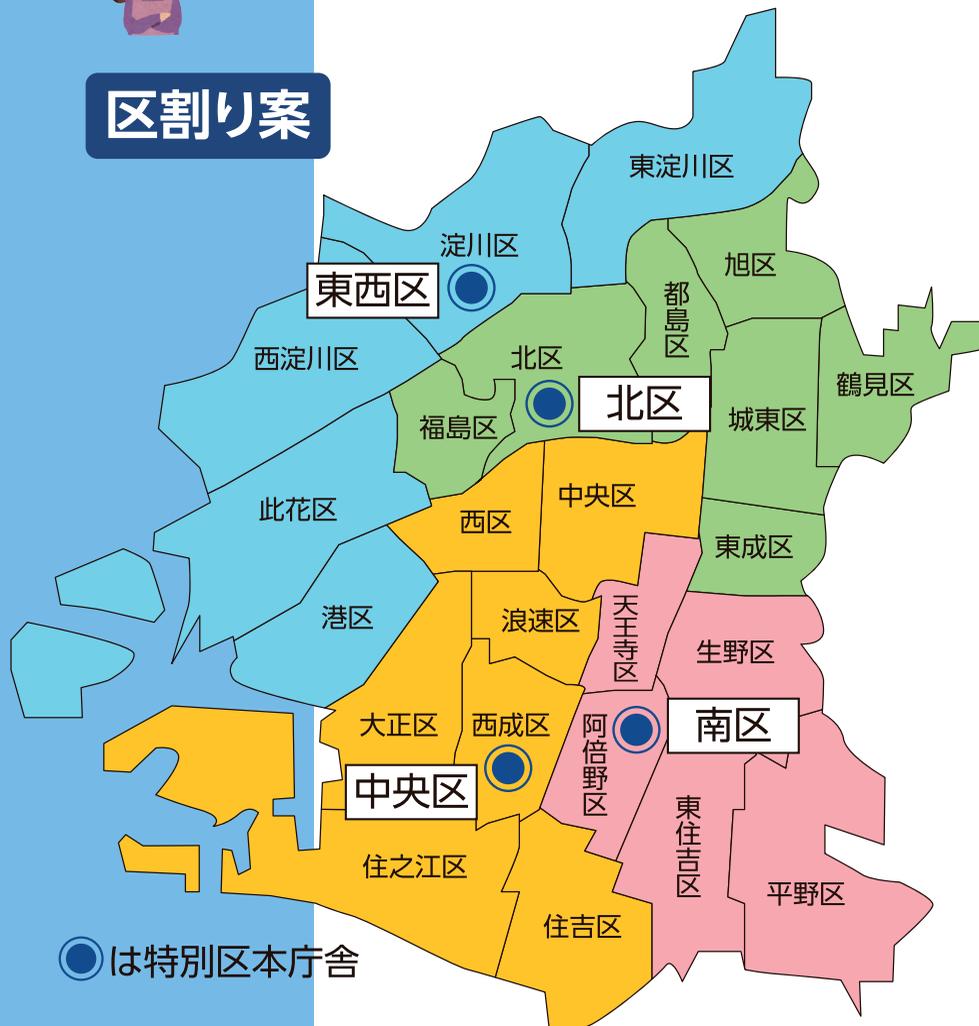
窓口サービスは、引き続き地域自治区事務所で行います。

- ◆ 住民基本台帳、戸籍、印鑑登録証明
- ◆ 国民健康保険・介護保険等の諸手続
- ◆ 母子健康手帳の交付
- ◆ 乳幼児健診
- ◆ 児童手当の申請受理・支給決定
- ◆ 保育所の入所・保育料等の諸手続
- ◆ 生活保護の申請受理等
- ◆ 地域安全防犯対策
- ◆ 地域振興・地域活動支援 など



特別区になると大阪市や今の区はどうなるの？

区割り案



●は特別区本庁舎

※区名、本庁舎の位置などは、協議中のものです。

〈区割りの考え方〉

財政状況、人口格差、地域コミュニティ、歴史的経緯、鉄道網、商業集積、防災面を考慮

大阪市は廃止され、4つの特別区に



大阪市は、人口50～70万人の4つの特別区に再編されます。

特別区は市町村と同じ基礎自治体として、選挙で選ばれた区長と区議会のもと、地域のニーズにあった身近なサービスを行います。

今の区は地域自治区に

現在の24区を地域自治区とし、地域コミュニティを維持します。

また、現在の区役所が地域自治区事務所となり、窓口サービスなどを、今までどおり行います。



地域自治区事務所の主な仕事

- ◆現在の区役所・保健福祉センターで行っている窓口サービス
(住民票・戸籍・印鑑登録関係・国民健康保険・介護保険・児童手当・保育所等)
- ◆地域活動支援
(地域活動の担い手育成及び広報・会計に関する助言・指導等)
- ◆地域防災支援(防災訓練・避難所の管理等)



特別区と大阪府の仕事はどうなるの？

現在

大阪市

住民に
身近な仕事

- 戸籍、住民基本台帳
- 保健所、保健センター
- 福祉(子育て支援、高齢者、障がい者、生活保護)
- 地域のまちづくり
- 幼稚園、小中学校
- ごみ処理 等

広域的
な仕事

- 【大阪府でも行っている仕事】**
- 広域的なまちづくり
 - 港湾
 - 成長産業の支援
 - 高等学校
 - 大学 等

大阪府

広域的
な仕事

- 救急医療
- 市町村への支援
- 警察
- 広域的なまちづくり
- 港湾
- 成長産業の支援
- 高等学校
- 大学 等

特別区設置後

4つの特別区

住民に
身近な仕事

- 戸籍、住民基本台帳
- 保健所、保健センター
- 福祉(子育て支援、高齢者、障がい者、生活保護)
- 地域のまちづくり
- 幼稚園、小中学校
- ごみ処理 等

より身近な特別区で地域のニーズに応じた住民サービスを実施

広域的
な仕事

- 救急医療
- 市町村への支援
- 警察
- 広域的なまちづくり
- 港湾
- 成長産業の支援
- 高等学校
- 大学 等

大阪府

大阪全体の成長や安全・安心に関する仕事(広域的な仕事)が一元化



窓口サービスはどうなるの？

現在の24区単位で地域自治区事務所を設置し、皆さんがよく利用される**窓口サービス**を引き続き実施します。



地域自治区事務所の主な仕事

現在の区役所・保健福祉センターで行っている窓口サービス

- ◆ 住民票、戸籍、印鑑登録証明
- ◆ 国民健康保険、介護保険等の諸手続
- ◆ 保育所の入所決定・保育料等の諸手続
- ◆ 児童手当の申請受理・支給決定
- ◆ 身体障がい者手帳等の申請受理等
- ◆ 生活保護の申請受理

地域活動支援

- ◆ 地域活動の担い手育成及び広報・会計に関する助言・指導等

地域防災支援

- ◆ 地域の安全防犯対策
- ◆ 防災訓練

児童手当の申請がしたいの

住民票が欲しいんだけど

介護保険について教えて

防犯について相談したいわ



現在皆さんが利用されている区役所



地域自治区事務所になります



窓口サービスは
変わらないのね!



？ 市長や区長は どうなるの？

特別区制度(4区)

- ◆ 大阪市をなくし特別区を設置、住民に選ばれた区長・区議会のもと、行政サービスを実施
- ◆ 府に広域機能を一元化

特別区長(4人)



- それぞれの特別区が自治体となるため、自治体の長は特別区長
- 各特別区民が選挙で選びます(任期は4年)

〈特別区長の仕事〉

住民に身近な仕事
(特別区内)

福祉・子育て施策など
窓口サービス、地域のまちづくりなど

特別区長は、特別区域内の方針やサービスを決定し、身近なところで提供します。

特別区設置後の広域的な仕事 (成長産業の支援・港湾など)

現在

大阪市の
広域的な仕事

大阪府の
広域的な仕事

特別区設置後

大阪市が実施していた広域的な仕事は大阪府へ一元化します。

？ 予算に住民ニーズは 反映されるの？

特別区制度(4区)

- ◆ 大阪市をなくし特別区を設置、住民に選ばれた区長・区議会のもと、行政サービスを実施
- ◆ 府に広域機能を一元化



特別区長(4人)

予算案を作るのは
各区の特別区長

それぞれの特別区長が地域の特色を活かしながら、住民ニーズを特別区の予算案に反映させます。

〇〇サービスを
充実してほしい!



住民

地域の声

各特別区

予算案を作成



特別区長(4人)

- ◆ 各特別区間で財政の差が出ないように、財源の配分を行います。(財政調整制度)

？ 区割りの 考え方は？

特別区(4区案)

- ◆ 各特別区間での財政状況のバランスを考える
- ◆ 各特別区間での将来(H47)の人口格差をおよそ2倍以内とする
- ◆ 現在の地域コミュニティを考え、過去の合区・分区の経緯を踏まえる
- ◆ 区民が移動や交流しやすいよう、鉄道網や、商業集積を考える
- ◆ 災害対策などの防災面についても考える

以上を総合的に判断し、区割り案を作成しています。

区割り案

